

第4回部会における主なご意見（論点）

- 1 学校等から離れた子ども・若者への、支援の接続強化について
P 2
- 2 地理的・経済的事情から、若者支援総合センターの自立支援事業
に結びついていない若者がいることに対する方策について
P 4
- 3 ロビーの位置づけ・役割と、必要となるハード整備について
P 5
- 4 区の保健福祉部門との連携強化について
P 7
- 5 持続可能な施設更新を行う上での、各機能の方向性について
P 8

1 学校等から離れた子ども・若者への、支援の接続強化について ①

（取組の必要性）

- ◆ 学校とつながることで、支援を必要とする多くの子どもとつながる可能性が開ける。学校との連携のさらなる強化は、これからの取組の大きな柱の一つになる。
一方で、学校に馴染まない子どもや家庭もあるので、学校以外にもつながる経路・方策を確保していく必要がある。

（具体的な接続の強化策）

- ◆ 現状において多くの学校では、中学校卒業が近くなった時期に、口頭もしくはパンフレット配布により若者支援施設を紹介しているが、それだけでは取組として弱い。
- ◆ 生徒自身が、卒業よりも早い段階から、将来困ったときに支援してくれる施設があることを知っておくことが大切であり、そのような広報を行っていくことも必要ではないか。
- ◆ 教職員に加えて、学校内部のスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーや、学校外の生徒支援に関わっている医療関係者等の専門家にも周知を強化すると、接続が進むと考えられる。
- ◆ 初めての場所・人に相談に出向く心理的ハードルは高い。若者支援施設のスタッフが学校にアウトリーチし、生徒等と関係をつくりながら施設に誘導する現在の取組を一層強化しないと、支援の確実な接続にはつながりづらい。
- ◆ SNSやメールなどで相談を受けて、ある程度の関係ができてきたら、スタッフの方から対面で会いに行く、迎えに行くというような対応も検討が望まれる。

1 学校等から離れた子ども・若者への、支援の接続強化について ②

(通信制の就学者・高校中退者等の学びのサポート)

- ◆ 近年、学校に通うことができない子どもや、通信制の高校を選択する子どもが増えており、そうした子どもが学びを続けることができる環境を整えることが大事である。

具体的には、通信教育に関する情報提供や、学習面以外での高校卒業に向けたサポート、いわゆる高卒認定試験の受験支援を強化していくことが望まれる。

- ◆ 通信教育を受ける場所の提供も考える必要がある。

自宅に落ち着いた学習環境がないケースも少なくなく、できるだけ身近な場所、活動センターや、もしも可能であれば児童会館でも、通信教育を受ける場所を提供できるとよいと思う。

2 地理的・経済的事情から、若者支援総合センターの自立支援事業に結びついていない若者がいることに対する方策について

（自立支援事業拡大の必要性）

- ◆ 施設の変遷を振り返ると、平成22年に勤労青少年ホームが今の若者支援施設として再出発した際に、余暇支援だけでなく、様々な課題や困難を抱える子どもたちの支援を担っていくことを、新たな使命として打ち出し、今日、多くの評価を得ている。

今回のアンケートやヒアリング等の基礎調査の結果からも、社会的自立に困難を抱える若者への支援のニーズが、相当程度確認された。

これまでの経緯・現在のニーズから、若者支援施設には次のステップでも、さらに自立支援事業を拡充することが求められている。

（活動センターへの事業拡大の必要性）

- ◆ 総合センター（都心）は遠いため、支援につながらない子どもが多いという意見が多い。これからは、総合センター1か所だけでなく、活動センターにも自立支援事業を拡充していく必要がある。

（活動センターでの事業拡大の方策）

- ◆ 財政的な事情から、限られた人員体制で事業を実施する場合、オンラインの活用が考えられるものの、自立支援事業では、実際に空間と時間を共にすることを根本とし、オンラインはどうしても難しい場合の補完的な手段として考えるべきである。

特に「相談」を全面的にオンラインで代替することは、機能が低くなると考えられ、活動センターに自立支援事業を拡大する際には、専属の「相談」担当スタッフを配置することが望まれる。

「訓練」の機能は、専属のスタッフの配置が難しい場合、例えば特定の曜日に巡回するなど、工夫しながら運営することもあり得るだろう。

（補完的な方策）

- ◆ 財政面で、自立支援事業の拠点を増やすことが難しい場合、近年、新たに取り組んでいる車両を活用した移動型のロビー事業で補完することも考えられるのではないかな。

3 ロビーの位置づけ・役割と、必要となるハード整備について ①

(ロビーの意義)

- ◆ ロビーで、施設スタッフが利用者に直接働きかける“ロビーワーク”は、日本の若者支援活動の大きな特徴である。

今日、コスト削減の観点から、オンラインでできることはオンラインでよいのではないかという風潮があるが、対面のロビーワークには、対面だからこそ自然と起こる、盛り上がりや共感、連帯などの作用があり、オンラインで代替できるものではない。

ロビーワークで行われる、スタッフや同世代の仲間たちとのリアルな交流は、現在もこれからも、若者支援施設の取組の大きな柱となることを、まず指摘しておく。

(支援の「入口」の役割・機能と、必要となるハード整備)

- ◆ ロビーは、利用目的が不明瞭な段階から誰でも受け入れる場であると同時に、そうした若者に対してスタッフがロビーワークを行う中で、内に潜んでいるSOSをキャッチする、あるいは自己実現を後押しする「入口」の役割も果たしており、これからは、この支援の「入口」の役割・機能が、いっそう重要になると考えられる。

利用者アンケートの回答からは、ロビーの滞在時間が長くなるほど、スタッフとの深い関わりや、より高次の支援を求める傾向が把握されており、「入口」からさらに高次の支援につなげていくために、ハード面でも、中～長時間快適に滞在できる環境整備や、スタッフと利用者のコミュニケーションが活発になる仕掛けが必要になる。

(支援スタッフとの関係づくりを意識した、諸室の配置等)

- ◆ 現在の総合センターは、1階のロビー機能と2階の相談・自立支援機能が、スタッフの関わりも含めて分断されている。今後、「入口（ロビー）」から支援に円滑につなげていくためには、ロビー担当のスタッフだけでなく、相談・自立支援担当のスタッフも、日頃からロビーと関わりを持つことが必要。

3 ロビーの位置づけ・役割と、必要となるハード整備について ②

（（前ページからの続き）支援スタッフとの関係づくりを意識した、諸室の配置等）

- ◆ ロビーと、事務室等も含めたスタッフとの距離・位置関係は重要。例えば、事務室を完全にクローズドにするのではなく、奥にクローズスペースを設けつつ、ロビーに面するゾーンはスタッフの顔が見える、スタッフと挨拶や会話がしやすい造りにすることなどが考えられる。
- ◆ 一方で、人目に触れずに来相したいというニーズもあるので、入口を2か所設けるなどの工夫・配慮も、併せて行っていくことが必要になるだろう。

（ハード整備の具体的な提案）

- ◆ 現在の活動センターの中には、喫茶コーナーを備える施設もある。
食には、それを介して自然と会話が生まれる、コミュニケーションが活性化する作用があり、今後の若者支援施設にも軽食提供設備を備えることが望ましい。
- ◆ ロビーを様々な用途・活動に使うなら、テーブル等の什器類は自在に配置換えできるものがよい。
今後も年月の経過に伴いニーズは変わっていくので、変化に柔軟に対応できるフレキシブルな空間づくりが望まれる。

（より分かりやすいネーミング）

- ◆ 「ロビー」とは、社会一般には「入口」や「待合せ場所」を指す言葉である。それに対して、若者支援施設のロビーは、各自が思い思いに過ごす空間であったり、若者の活動拠点にもなる空間なので、そのような実態が一般の若者にも伝わるよう、ネーミングにも工夫が必要ではないか。

（その他ロビーに期待する機能）

- ◆ 多くの大学生は、社会の役に立ちたい気持ちを持ちながら、始めるきっかけをつかめずにいる。そのような大学生をロビーワークの入口部分で活用し、施設スタッフがバックアップする仕組みをつくることのできれば、体制が手厚くなり、にぎわいも生まれるのではないか。

4 区の保健福祉部門との連携強化について

（連携の現状と必要性）

- ◆ 自立支援を強化していくためには、若者支援施設自体の取組の強化～活動センターへの自立支援事業の拡大に加え、関係機関との連携強化も合わせて行っていく必要がある。

とりわけ、住民に一番近い行政機関～区の家庭児童相談室や生活保護部門との連携が重要になるが、ヒアリング調査の結果からは、必ずしも区の保健福祉部門に若者支援施設の取組が知られていないことが把握されており、今後、広く認知され、連携を強化するための、具体的な方策を考えていく必要がある。

（連携の進め方）

- ◆ 「連携」は、理念の賛同を得られても、具体的にはなかなか進んでいかないことが多い。
現時点で、中央区と総合センター、北区とアカシア若者活動センターは比較的連携事例が多いという。
それらの先行している施設でモデル的な取組を行い、試みや検証をした上でその先につなげていくことが、連携を具体的に進めていく方策の一つとして考えられる。
- ◆ 関係者が定期的に集まって、既に問題を抱えている子ども・若者のケーススタディ（ワーク）を行い、共に支援の実践を積み重ねることで、連携のかたちをつくっていく方法もある。

（ハード整備がもたらす影響）

- ◆ 現地視察や他都市調査報告の中で、複合施設では連携が上手くいっているという話が出ていた。
宮の沢のちえりあでは、教育支援センターに相談に来たと思われる親子連れを活動センターのロビー前で見かけた。他都市では、同じ行政庁舎の中に自治体の保健福祉部門と若者支援施設が入っていて、関わりや連携の好事例があるという。
区の保健福祉部門との連携においては、区の保健福祉部門と若者支援施設の庁舎をどのように配置できるかも、連携に影響すると考えられる。

5 持続可能な施設更新を行う上での、各機能の方向性について ①

※ 若者支援施設の4機能 「自立支援」「ロビー」「貸室」「交流・活動支援」

(自立支援・ロビー)

- ◆ 若者支援施設の4機能「自立支援」「ロビー」「貸室」「交流・活動の支援」のうち、「自立支援」と「ロビー」は、これまでの議論のとおり、今後の若者支援施設において強化・拡大すべき機能であり、施設の更新もこの方向性を踏まえたものとするべき。

(貸室)

- ◆ 利用者アンケートで「他の類似施設も利用している割合」を調査しているが、「貸室」は比較的他の施設の利用が多い一方で、「自立支援」「ロビー」は「貸室」よりも30ポイント以上少ない状況だった。持続可能性を考える上では、「貸室」をどうしていくかがポイントになるだろう。
- ◆ 貸室を縮小するなら、若者が札幌市の類似施設を低廉な料金で利用できる方策を、併せて考えていく必要がある。
- ◆ 貸室を縮小する場合、単館の若者支援施設を建てることは考えにくく、どこかの建物に入居することが現実的と考えられる。この場合であっても、ロビー・相談室・自立支援用の活動室・事務室は、若者支援施設の最低限の専有スペースとして確保する必要がある。
- ◆ またその場合、現在の場所からどこかに移転しなければならないが、基礎調査からは、10代の若者は徒歩と自転車による来館が多いことが把握されており、さらに冬季は徒歩と自転車の利用者が減ることも分かっている。移転する場合は、経済的に余裕のない若者が冬季に来館しやすいよう、交通の利便性が高い場所が望まれる。

5 持続可能な施設更新を行う上での、各機能の方向性について ②

（（前ページからの続き）貸室）

- ◆ 若者支援施設全館（5館）で、現在の機能の全てを維持することは難しいだろうが、例えば、総合センター1館だけでも、全ての機能を残すことは考えられないか。

これから先、社会がさらに大きく変わっていく中で、若者たちが何か新しいことを始めようとしたときに、雑多な環境がないとクリエイティブなものは生まれない。ロビーには、そのようなものを生み出す土壌・可能性があると考えられる一方で、ロビーだけで十分なのか懸念も残る。

専有の「貸室」を持つことで、盛り上がりが起こった時に、熱量を維持したまま活動に移っていくことができるので、そうしたことが可能な施設、取組を検証できる施設を一か所残すことを提案したい。

（交流・活動支援）

- ◆ 「交流・活動の支援」について、若者支援施設では、段階的で手厚い支援を行っており、小さな活動から始めて大きく成長した若者団体もある。

他では行っていない支援・取組であり、現状で利用者は多くないものの、潜在的なニーズは確実にあると思われる。特別のハードがなくても、工夫によって提供できる機能であり、これからも周知を強化し、取組を続けてほしい。

（その他）

- ◆ 札幌市も財政状況が厳しいのであれば、クラウドファンディングやふるさと納税など、市民の方から応援してもらう仕組みを考えてもよいのではないか。